

日中民間水フォーラム 2004.4.21

中国環境ビジネスのための試案

国土環境株式会社 北京事務所技術渉外主任
社団法人 海外環境協力センター 客員研究員

大野木 昇司 onogish@yahoo.co.jp

- **国土環境株式会社** www.metocean.co.jp
- 環境影響評価、環境ホルモン調査・分析、Dioxin類調査・分析、環境計画、大気調査、騒音・振動調査、低周波調査、水質・底質調査、土壌調査、動植物調査、海洋調査、地理情報SYSTEM、リモートセンシング(遥感)調査、地図電子化、天気予報、情報配信(信息发布)等、環境関連の事業を総合的にを行っている。初の海外事務所を北京に。
- **社団法人 海外環境協力センター** www.oecc.or.jp
- 海外環境保護の調査、研究、出版、国際会議、民間団体事業の支援、国際環境合作のための人材育成・技術移転等の事業を行う

日中環境研究会 <http://jcenet.at.infoseek.co.jp/>

- 日中の民間の環境分野における架け橋となることを目指し、在北京の日本人有志が中心となって2003年4月に発足したNETWORK型NGO研究会

1 . 中国環境ビジネスのチャンス

- ・中国環境市場は大きな潜在力
- 現在中国は高い経済成長に支えられ、都市部で建設ラッシュ。特に2008年北京オリンピックに向け、環境保護関連の建設事業も目白押し。WTO加盟と環境ニーズの高まりから、環境インフラも市場開放。90年～2000年の環境市場成長率は平均約17%。その背景には深刻な環境汚染状況と国民の意識の高まり。
- ・日本の環境産業企業の中国参入に立ちはだかる壁
- 日本の環境産業企業が中国に参入するには多くの壁があり、市場へのアクセスは困難。欧米韓諸国と比べ、技術レベルは引けを取らないのに、市場の可能性を生かせない事例が多い。

2 . 中国環境市場参入への課題

(1)政府主導

・諸外国の例

ドイツ：2000年12月、中国ドイツ環境協力大会を開催し、シュレーダー首相と朱溶基総理が事前に大会開催で合意、当日は両国環境大臣があいさつした。

米国：1998年、ゴア副大統領と朱溶基総理の司会による環境及び持続的発展シンポジウムを開催。

韓国：政府主導の下、韓中環境産業センターを設置、常設の韓国環境企業展示場を設け、環境の環境技術・設備をアピール。

欧米韓諸国は中国環境市場参入のため、政府が大きな支援、後押し。中国は経済も政府のコントロールが強く、中国市場参入の場合には、政治主導によるアピール、政府主導による護送船団方式が理想である。

2 . 中国環境市場参入への課題

(1)政府主導

- 韓中環境産業中心：2001年5月から始まった韓中環境産業展示場を前身とし、2003年12月に発足。展示場の広さ300m²、主催団体は中国環境保護産業協会と韓国環境産業協会、協力団体は中国国家環境保護総局、中国環境科学研究院、韓国環境省、韓国国立環境研究院。現在、16企業（団体）が出展。



2 . 中国環境市場参入への課題

(2)見えにくい日本の環境産業

- 中国側から見ると、日本の環境技術・設備には関心があるが、そのような企業と商談、取引したくても、どこに連絡を取っていいか分かりにくく、アクセスしづらい。情報発信が少ない。ウェブサイトでも、中国語で見られる日本環境情報を専門とするサイトは、日中韓環境情報交流サイトと私の日中環境合作信息网络の二つ程度。

2 . 中国環境市場参入への課題

(3) 日本環境技術・設備の抱える課題

・ 日本環境技術・設備の問題点

- 日本の環境技術や設備は、中国ではそのままでは使えないことが多い。
- 最大の障壁はコスト高。
- 次に、関連の環境状況が日本と異なることから来る仕様の違い。
例) ごみ処理場では、中国のごみは日本のものより熱量が低く、燃焼にかなりのエネルギーが必要になり不適切。
例) 水質計測器では、黄河等の濁度が高い河川や幅広い河川には対応できないものもある。
- 中国の各種スタンダードに合わなければならないという制約も。
- 中国の国情をよく把握し、それに合わせて仕様を変更していく措置が必要となる。

2 . 中国環境市場参入への課題

(3) 日本の環境技術・設備の抱える課題

・ 中小企業で不足する対応能力

- 日本の環境技術・設備メーカーは中小企業が多い。資金的にリスクを背負えず、情報も不足し、環境分野の中国語・日本語のレベルが高く現地の商習慣に精通して情報収集、人脈開拓ができる人材の確保も難しい。
- 中国ビジネスではパートナーが重要であるが、情報不足の状況下ではパートナー探しも容易ではない。
- 低付加価値の技術・設備は現地企業との競争が激しく、高付加価値の技術・設備は欧米企業との競争が激しい。環境産業は、他業種と比較して行政に近い立場にあり、環境行政の動向、現地企業の動向、欧米企業の動向を常に把握して戦略を立てていく必要。

2 . 中国環境市場参入への課題

(4) 中国ビジネスに共通する課題

- 中国環境ビジネスは他の中国ビジネスと同様な面もある。つまり知的財産権の侵害問題、商習慣の不理解によるトラブル、制度や法律の変更が頻繁で、政治、経済を取り巻く状況が常に速いペースで変化し、人材の移動も速い。これらの中国独特の状況や中国語に精通し、中国人から信頼されるような中国専門人材を育成し、現地に張り付けておくことが大切である。

3 . 結論：日中環境産業促進センター設立の必要性和その役割

以上のことから、日本環境産業の中国市場参入を積極的に進めるため、政府主導の下、中国に日中環境産業促進センターの設立が必要。このセンターに期待される役割、要件は以下の通り。

- 日本の環境技術設備を紹介する常設の展示場
- ウェブサイトとメール、ニュースレター、広告等メディア掲載による積極的な情報発信
- 中国環境問題ウォッチャーによる中国環境市場の調査、情報収集、分析と参入戦略立案
- 現地企業や欧米企業の動向調査・分析
- 中国入札状況の情報提供
- 中国用に仕様をカスタマイズするなどのアドバイス
- 中国環境企業を調査し、合弁会社向けの中国側パートナー探しとパートナー評価、ビジネス仲介
- 知的財産権保護サポート
- 定期的な技術交流会、シンポジウム、大学界との技術情報交流

3．結論：日中環境産業促進センター設立の必要性和その役割

- まずは常設展示場の設置から始めるのが現実的。
場所代と担当者の人件費程度
- 場所は、JICA専門家が常駐し環境資料センターも備えた日中友好環境保全センター内に設置した方が、シナジー効果を期待できる。
- 幅広くアピールするためには中国環境NGO支援や環境メディア担当者との交流も意義があろう。

謝謝